日銀短観の企業景況感は足元改善継続

情報提供資料
2017年7月3日

- 企業景況感は足元高水準ながら、先行きに対する慎重姿勢は崩さず
- 人手不足などを背景に、設備投資計画は増加基調

企業の景況感は足元高水準

日銀短観6月調査によれば、景況感を問う業況判断ＤＩは大企業、中小企業ともに足元を示す「最近」が改善しました。大企業の製造業は2014年3月調査、非製造業は2015年12月調査以来の高水準となりました（図表1）。景況感改善の背景としては、製造業では輸出や生産の増加基調、非製造業では個人消費の緩やかな持ち直しなどが挙げられます。内閣府の研究会で、2012年12月から始まったアベノミクス景気がいざなぎ景気（1965年11月～1970年7月）に次ぐ戦後3番目の長さになったことがほぼ確実とされましたが、今回の結果はそれを確認するものとなりました。

先行きに対する慎重姿勢は崩さず

一方、堅調な「最近」に対して、企業が「先行き」に慎重姿勢を示す傾向は続いています。6月調査も、大企業、中小企業ともに業況判断ＤＩの「先行き」は悪化しました（図表1）。大企業について業種別にみますと、製造業では「素材業種」や「自動車」、非製造業では「運輸・郵便」や「対個人サービス」等が悪化見通しとなっています。背景には、米欧中をはじめとする海外情勢の不透明感に加えて、国内では人件費などのコスト増と依然として力強さに欠ける個人消費といった厳しい経営環境があるとみられます。

設備投資計画は増加基調

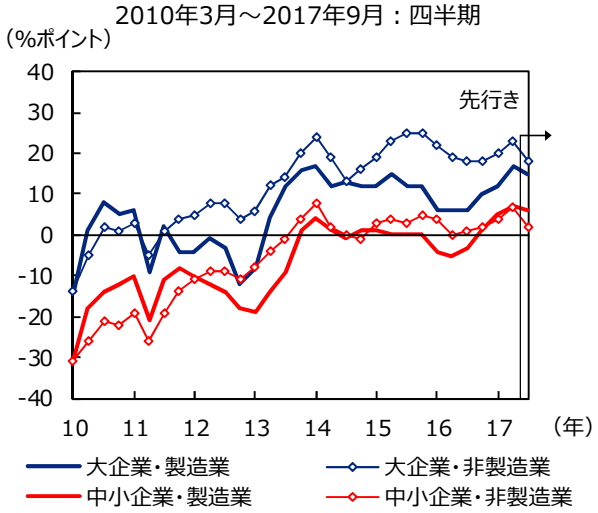
ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）の2017年度計画は、全規模・全産業ベースで前年度比+5.7%となり、3月調査時点の同+1.5%から上方修正されました。2016年度の同+0.3%（実績）よりも高い伸び率となっています。ソフトウェア投資、研究開発投資はともに増加基調が示されました（図表2）。

①生産・営業用設備投資、②雇用に対する不足感は継続しており、人手不足に対応した効率化・省力化投資に注力する動きが続くものとみられます。

（2017年7月3日　11時執筆）

図表1　日銀短観　業況判断DI

2010年3月～2017年9月：四半期



注：業況判断DIは「良い」と回答した企業の割合から、「悪い」と回答した企業の割合を引いたもの
出所：日銀のデータを基にアセットマネジメントOneが作成

図表2　日銀短観　設備投資額（全規模・全産業）

	2016年度	2017年度	
	実績	3月調査	6月調査
ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額【前年度比、%】	0.3	1.5	5.7
ソフトウェア投資額	2.1	3.1	7.0
研究開発投資額	1.3	1.1	2.7

出所：日銀のデータを基にアセットマネジメントOneが作成

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

Asset Management One　アセットマネジメントOne
商号等／　アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
加入協会／　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

- **投資信託に係るリスクについて**

  投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

- **投資信託に係る費用について**

  [ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

  ■ **お客さまが直接的に負担する費用**

  購入時手数料：上限4.104%（税込）
  換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。
  信託財産留保額：上限0.5%

  ■ **お客さまが信託財産で間接的に負担する費用**

  運用管理費用（信託報酬）：上限　年率2.6824%（税込）

  ※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

  ■ **その他費用・手数料**

  上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。
費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、

  1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
  2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。